



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月3日
上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 TEL 03-3661-4188
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月25日 配当支払開始予定日 平成26年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	77,465	19.0	10,365	46.3	11,002	48.9	6,985	52.7
25年1月期	65,075	10.0	7,086	40.5	7,389	50.3	4,573	43.7

(注) 包括利益 26年1月期 10,505百万円 (68.7%) 25年1月期 6,229百万円 (126.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	174.53	—	19.7	20.7	13.4
25年1月期	114.27	—	15.5	16.0	10.9

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 58百万円 25年1月期 51百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	57,955	39,981	67.5	977.50
25年1月期	48,538	32,365	65.3	791.26

(参考) 自己資本 26年1月期 39,124百万円 25年1月期 31,671百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	7,930	△3,794	△3,163	13,102
25年1月期	7,656	△1,848	△3,149	10,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	44.00	—	71.00	115.00	2,301	50.3	7.8
26年1月期	—	66.00	—	55.00	—	3,522	50.4	10.0
27年1月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	49.3	—

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,500	9.1	11,600	11.9	11,800	7.3	7,300	4.5	182.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分する事が困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料15ページ 3.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期	40,551,162株	25年1月期	40,551,162株
② 期末自己株式数	26年1月期	525,652株	25年1月期	524,218株
③ 期中平均株式数	26年1月期	40,026,022株	25年1月期	40,027,582株

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていません。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ脱却を目指した政府の金融政策・経済政策の効果等による企業収益や個人消費の改善傾向をはじめとし、緩やかな景気回復の流れが続いております。一方で世界経済を巡る景気の先行き不透明感、また円安による原材料価格の高騰や消費税増税による消費低迷への懸念など、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の最終年度として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定め、事業運営にあたってまいりました。

i) 国内ベビー・ママ事業

- ・新製品投入による大型商品事業の確実な成長・拡大
- ・「1才半からのピジョン」シリーズおよび「女性ウェルネス」分野等新規分野の確立

ii) 子育て支援事業

- ・保育品質のさらなる向上と事業の効率的な運営

iii) ヘルスケア・介護事業

- ・施設ルート中心の営業活動強化等、事業体制の再構築と収益性向上
- ・重点商品群を軸とした成長戦略の徹底

iv) 海外事業

- ・中国市場：新規事業分野商品の確実な市場投入および、協力病院の増加等による一層のブランド力強化
- ・欧米市場：新製品の市場投入およびブランド（mOmma他）の浸透
- ・市場拡大：インド・マレーシア・韓国などの成長と新規市場参入

当連結会計年度におきまして、この課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、中国および北米を中心とした海外事業の順調な業績拡大に加え、円安の影響もあり、774億65百万円（前年同期比19.0%増）となりました。利益面におきましては、増収の影響に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上などにより、営業利益は103億65百万円（同46.3%増）、経常利益は為替水準が想定よりも円安で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため110億2百万円（同48.9%増）、当期純利益は69億85百万円（同52.7%増）と、それぞれ前年同期実績を大きく上回りました。

② セグメント別の状況

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」および「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、新商品などの効果が寄与し、244億51百万円（前年同期比2.4%増）となりました。セグメント利益は、売上原価の増加に加えて消耗商品類へのマーケティング活動、営業施策の積極的実行などで販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、前年同期実績をやや上回る34億11百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

当事業におきましては、2月にピジョン独自のハグットシートを装備した赤ちゃんの快適を追求したベビーカー「Mahalo(マハロ)」、防ぐ・おとす・うるおす、の3ステップで赤ちゃんのUV対策ができる「UV babyシリーズ」6種類、3月にママの好みに合わせて選べる新しい3つのデザインからなるピジョン哺乳びん「母乳実感」シリーズ、さらに7月には純水99%処方を実現し、新開発シートを採用したおしりふき「おしりナップ たっぷりアクア」、8月には妊娠準備期・妊娠中に必要とされる「葉酸・鉄・カルシウム」が一緒に摂れるサプリメント「かんでおいしい葉酸タブレット カルシウムプラス」などを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「プレママクラス」、出産後の方を対象とした「ママクラス」などを当連結会計年度内において48回開催し、合計で約3,600名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、引き続き増加しております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は65億99百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は依然続く保育士不足による採用費用増など販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期実績をやや下回る1億76百万円（前年同期比3.6%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては、3月と4月に計3箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、堅調に売上を拡大しております。またベビーシッター事業に関しましても、順調に法人契約数を伸ばしております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は引き続き消耗商品における価格競争の激化など厳しい状況が続き、前年同期並みの67億21百万円（前年同期比0.3%増）となりました。セグメント利益についても、前年同期並みの、2億12百万円（前年同期比0.4%減）となっております。

当事業におきましては、8月にひざ本来の動きを助け、動きをスムーズにするサポーター「リクープ 負担軽減サポーター ひざ関節 動きスムーズ」、9月にやぶれにくく、手を汚さずしっかり拭ける大人用おしりふき「ハビナース やぶれにくいタイプのおしりふき」、また11月にはシートから立ち上がると自動的にタイヤロックが働く車いす「ハビナースロックアシスタ」を発売しております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、施設ルートを中心とした営業活動をはじめとする施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は385億40百万円（前年同期比42.9%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、101億72百万円（前年同期比59.3%増）となりました。中国におきましては、マーケティング、販促普及活動の強化に加え、7月のベビー用紙おむつ新発売もあり、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても順調に生産を拡大しており、効率化にも取り組んでおります。また、インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、現地工場建設など商品供給体制の整備を進めてまいります。北米におきましては、引き続き商品カテゴリの拡充、組織体制の強化などによるさらなる事業拡大を目指しております。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注がやや増加し、11億51百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は、2億4百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

③ 次期の見通し

当社グループは、平成27年1月期を初年度とする「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げております。また以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。次期はこの第5次中期経営計画の初年度として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

<ビジョン2016>

- i) ブランド力強化（Global Number 1の育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、579億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ94億16百万円（前連結会計年度末比19.4%増）増加となりました。

流動資産は62億60百万円（同21.5%増）、固定資産は31億56百万円（同16.2%増）増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が25億28百万円（同23.9%増）、受取手形及び売掛金が20億28百万円（同19.2%増）増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、機械装置及び運搬具が20億22百万円（同69.8%増）、建物及び構築物が10億17百万円（同19.5%増）増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、179億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億円（前連結会計年度末比11.1%増）増加となりました。流動負債は12億2百万円（同10.4%増）、固定負債は5億97百万円（同13.1%増）増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が9億94百万円（同71.6%減）減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が9億78百万円、支払手形及び買掛金が6億54百万円（同16.9%増）増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が8億26百万円（同54.0%増）増加したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、399億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ76億16百万円（前連結会計年度末比23.5%増）増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が32億11百万円、利益剰余金が42億43百万円（同18.7%増）増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億28百万円増加し、131億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、79億30百万円（前年同期は76億56百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益109億86百万円、減価償却費18億65百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額5億87百万円、法人税等の支払額32億41百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、37億94百万円（前年同期は18億48百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32億23百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、31億63百万円（前年同期は31億49百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出81億53百万円、配当金の支払額27億40百万円等の減少要因に対し、短期借入れによる収入70億79百万円、長期借入れによる収入7億52百万円等の増加要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	62.7	65.3	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.1	205.7	325.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.2	98.1	334.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、平成23年3月に発表いたしました「第四次中期経営計画」において、連結総還元性向を50%以上とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、当事業年度における中間配当金につきましては、1株につき普通配当66円（平成25年8月1日を効力発生日とする株式分割後の株式数換算で33円）を実施しておりますが、当期利益計画を大幅に上回る好調な業績進捗に伴い、期末配当金につきましては、平成25年9月2日公表の配当予想（1株につき普通配当37円）から18円増配となる1株につき普通配当55円を予定しております。その結果、当事業年度における年間配当金は、上記株式分割後の株式数換算で前期比30円50銭増となる1株につき88円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「愛」を製品やサービスの形にして提供することによって、世界中の赤ちゃんとご家族に喜び、幸せ、そして感動をもたらすことを使命として事業展開しております。当社グループはこの考えに基づき、「世界の赤ちゃんとご家族に最も信頼される育児用品メーカー (Global Number 1)」を中長期的なビジョン (到達したい姿) としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年1月期を初年度とする「第5次中期経営計画 (平成27年1月期～平成29年1月期)」を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げております。次項に述べます、中期目標に沿った取組みを着実に実行していくことで、最終年度である平成29年1月期の到達目標水準は、売上高1,000億円、営業利益150億円、当期純利益90億円としております。また、収益性、資本効率の一層の改善を図るため、自己資本当期純利益率 (ROE) や投下資本利益率 (ROIC) などを経営指標として重視し、さらなる向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「第5次中期経営計画 (平成27年1月期～平成29年1月期)」におきましては、以下「ビジョン (Vision) 2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。

<ビジョン2016>

- i) ブランド力強化 (Global Number 1 の育児用品メーカー)
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、国内景気の本格的回復の遅れや欧米を中心とした世界経済の動向等、引き続き不透明な状況が続くものと予想されますが、アジア各国やその他新興国が世界経済の成長を牽引する傾向は、継続していくものと考えております。

そのような状況の中、「第5次中期経営計画」においては、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を、確実に実行してまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、企業はいかなる有事においても事業を継続させなければならないため、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,574,326	13,102,606
受取手形及び売掛金	10,540,939	12,569,111
商品及び製品	4,816,217	5,350,773
仕掛品	167,286	281,547
原材料及び貯蔵品	1,792,836	2,420,080
繰延税金資産	702,514	825,622
未収入金	248,027	369,348
その他	278,419	475,283
貸倒引当金	△17,213	△30,988
流動資産合計	29,103,354	35,363,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,108,861	13,421,260
減価償却累計額	△6,887,458	△7,182,701
建物及び構築物 (純額)	5,221,403	6,238,559
機械装置及び運搬具	10,131,586	12,998,456
減価償却累計額	△7,232,025	△8,076,077
機械装置及び運搬具 (純額)	2,899,560	4,922,379
工具、器具及び備品	4,841,719	5,463,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,716,206	△4,158,908
工具、器具及び備品 (純額)	1,125,512	1,304,618
土地	6,015,064	6,080,256
建設仮勘定	946,598	477,649
有形固定資産合計	16,208,139	19,023,463
無形固定資産		
のれん	551,572	441,108
ソフトウェア	336,398	415,512
その他	288,163	584,710
無形固定資産合計	1,176,134	1,441,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,420,538	1,448,245
破産更生債権等	54,140	45,441
繰延税金資産	110,548	120,483
保険積立金	238,334	206,197
その他	281,324	350,241
貸倒引当金	△53,692	△43,424
投資その他の資産合計	2,051,193	2,127,185
固定資産合計	19,435,468	22,591,980
資産合計	48,538,822	57,955,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,864,039	4,518,251
短期借入金	1,389,610	395,212
1年内返済予定の長期借入金	26,327	1,004,953
未払金	3,179,388	3,401,135
未払法人税等	1,134,047	1,155,862
賞与引当金	606,257	782,653
返品調整引当金	44,824	57,318
その他	1,371,445	1,503,546
流動負債合計	11,615,940	12,818,934
固定負債		
長期借入金	2,204,365	2,011,503
繰延税金負債	1,530,631	2,356,706
退職給付引当金	319,324	287,276
役員退職慰労引当金	389,764	323,894
その他	113,425	175,438
固定負債合計	4,557,510	5,154,818
負債合計	16,173,451	17,973,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	22,686,099	26,929,960
自己株式	△450,289	△455,960
株主資本合計	32,615,653	36,853,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,644	30,520
為替換算調整勘定	△970,653	2,240,472
その他の包括利益累計額合計	△944,008	2,270,992
少数株主持分	693,726	856,777
純資産合計	32,365,371	39,981,614
負債純資産合計	48,538,822	57,955,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	65,075,433	77,465,007
売上原価	37,331,435	42,992,337
売上総利益	27,743,997	34,472,670
返品調整引当金戻入額	60,190	47,123
返品調整引当金繰入額	43,425	55,431
差引売上総利益	27,760,762	34,464,362
販売費及び一般管理費	20,674,528	24,098,736
営業利益	7,086,233	10,365,625
営業外収益		
受取利息	50,361	105,184
受取配当金	19,096	19,051
為替差益	304,749	410,098
持分法による投資利益	51,627	58,102
還付消費税等	52,121	99,914
その他	178,257	281,886
営業外収益合計	656,214	974,238
営業外費用		
支払利息	76,232	43,350
売上割引	231,955	258,685
その他	44,757	35,547
営業外費用合計	352,945	337,583
経常利益	7,389,502	11,002,280
特別利益		
固定資産売却益	7,170	5,345
負ののれん発生益	—	3,480
特別利益合計	7,170	8,825
特別損失		
固定資産売却損	285	2,616
固定資産除却損	26,705	21,640
特別損失合計	26,990	24,257
税金等調整前当期純利益	7,369,683	10,986,848
法人税、住民税及び事業税	2,128,638	3,077,667
法人税等調整額	526,538	705,869
法人税等合計	2,655,176	3,783,537
少数株主損益調整前当期純利益	4,714,506	7,203,311
少数株主利益	140,713	217,640
当期純利益	4,573,793	6,985,670

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,714,506	7,203,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,571	3,875
為替換算調整勘定	1,498,016	3,298,595
その他の包括利益合計	1,514,587	3,302,470
包括利益	6,229,094	10,505,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,006,229	10,200,672
少数株主に係る包括利益	222,864	305,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199,597	5,180,246	19,873,527	△448,680	29,804,691
当期変動額					
剰余金の配当			△1,761,221		△1,761,221
当期純利益			4,573,793		4,573,793
自己株式の取得				△1,608	△1,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,812,571	△1,608	2,810,962
当期末残高	5,199,597	5,180,246	22,686,099	△450,289	32,615,653

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,073	△2,386,518	△2,376,445	507,436	27,935,682
当期変動額					
剰余金の配当					△1,761,221
当期純利益					4,573,793
自己株式の取得					△1,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,571	1,415,865	1,432,436	186,289	1,618,725
当期変動額合計	16,571	1,415,865	1,432,436	186,289	4,429,688
当期末残高	26,644	△970,653	△944,008	693,726	32,365,371

当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199,597	5,180,246	22,686,099	△450,289	32,615,653
当期変動額					
剰余金の配当			△2,741,809		△2,741,809
当期純利益			6,985,670		6,985,670
自己株式の取得				△5,671	△5,671
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,243,861	△5,671	4,238,189
当期末残高	5,199,597	5,180,246	26,929,960	△455,960	36,853,843

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,644	△970,653	△944,008	693,726	32,365,371
当期変動額					
剰余金の配当					△2,741,809
当期純利益					6,985,670
自己株式の取得					△5,671
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,875	3,211,126	3,215,001	163,051	3,378,053
当期変動額合計	3,875	3,211,126	3,215,001	163,051	7,616,243
当期末残高	30,520	2,240,472	2,270,992	856,777	39,981,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,369,683	10,986,848
減価償却費	1,626,158	1,865,351
のれん償却額	190,797	205,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105,298	△707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,454	163,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,195	△39,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,465	△65,870
受取利息及び受取配当金	△69,458	△124,236
持分法による投資損益 (△は益)	△51,627	△58,102
支払利息	76,232	43,350
為替差損益 (△は益)	△250,863	△377,564
固定資産売却損益 (△は益)	△6,885	△2,728
固定資産除却損	26,705	21,640
売上債権の増減額 (△は増加)	192,375	△587,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	585,635	△480,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△342,242	△154,424
未払金の増減額 (△は減少)	103,418	△1,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,228	△123,120
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,907	8,698
その他	△95,343	△218,452
小計	9,405,538	11,061,797
利息及び配当金の受取額	82,308	133,527
利息の支払額	△78,035	△23,705
法人税等の支払額	△1,753,175	△3,241,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,656,637	7,930,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,745,897	△3,223,309
有形固定資産の売却による収入	19,562	15,969
無形固定資産の取得による支出	△112,278	△453,270
投資有価証券の取得による支出	△1,969	△1,825
子会社株式の取得による支出	—	△87,300
保険積立金の積立による支出	△9,102	△8,754
保険積立金の解約による収入	4,700	41,492
貸付けによる支出	△976	△1,995
貸付金の回収による収入	1,479	1,678
敷金の差入による支出	△27,690	△17,606
敷金の回収による収入	34,366	12,193
その他	△10,972	△71,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,848,777	△3,794,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,513,700	7,079,810
短期借入金の返済による支出	△10,394,000	△8,153,100
長期借入れによる収入	1,200,000	752,444
長期借入金の返済による支出	△1,656,900	△29,688
配当金の支払額	△1,761,796	△2,740,876
少数株主への配当金の支払額	△36,574	△51,276
自己株式の取得による支出	△1,608	△5,671
その他	△12,565	△14,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,149,745	△3,163,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	622,582	1,556,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,280,696	2,528,280
現金及び現金同等物の期首残高	7,293,629	10,574,326
現金及び現金同等物の期末残高	10,574,326	13,102,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しています。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

① 国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

② 子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っています。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

③ ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っています。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

④ 海外事業

世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,882,457	6,388,210	6,699,523	26,964,262	63,934,453	1,140,980	65,075,433	—	65,075,433
計	23,882,457	6,388,210	6,699,523	26,964,262	63,934,453	1,140,980	65,075,433	—	65,075,433
セグメント利益	3,379,626	182,638	212,807	6,387,289	10,162,361	141,748	10,304,110	△3,217,876	7,086,233
セグメント資産	10,245,735	1,200,233	3,588,461	22,380,308	37,414,739	1,038,518	38,453,258	10,085,564	48,538,822
その他の項目									
減価償却費 (注)7	435,649	31,122	128,877	789,235	1,384,883	53,005	1,437,889	188,268	1,626,158
のれんの償却 額	9,812	3,720	—	177,264	190,797	—	190,797	—	190,797
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)8	244,752	47,368	89,500	1,480,688	1,862,310	27,179	1,889,489	155,887	2,045,377

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,451,183	6,599,506	6,721,451	38,540,954	76,313,096	1,151,911	77,465,007	—	77,465,007
計	24,451,183	6,599,506	6,721,451	38,540,954	76,313,096	1,151,911	77,465,007	—	77,465,007
セグメント利益	3,411,850	176,026	212,061	10,172,354	13,972,292	204,390	14,176,682	△3,811,056	10,365,625
セグメント資産	10,372,814	1,214,589	3,497,752	32,418,432	47,503,588	1,085,308	48,588,896	9,366,470	57,955,367
その他の項目									
減価償却費 (注)7	376,917	29,571	108,709	1,094,334	1,609,533	47,067	1,656,600	208,751	1,865,351
のれんの償却 額	—	3,720	—	202,231	205,951	—	205,951	—	205,951
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)8	508,748	23,146	110,573	2,619,325	3,261,794	47,345	3,309,139	266,438	3,575,578

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額は、全て全社資産であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれています。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	791円26銭	977円50銭
1株当たり当期純利益	114円27銭	174円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(千円)	4,573,793	6,985,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,573,793	6,985,670
期中平均株式数(株)	40,027,582	40,026,022

3. 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。